

平成 26 年 度

当 初 予 算 提 案 理 由 書

一 般 会 計

特 別 会 計

国 民 健 康 保 險

後 期 高 齡 者 医 療

介 護 保 險

公 共 下 水 道 事 業

生 活 排 水 処 理 事 業

笠 木 簡 易 水 道 事 業

水 道 事 業 会 計

鹿 兒 島 県 曾 於 市

平成26年度曾於市一般会計予算提案理由書

平成26年度の国の予算は「平成26年度予算編成の基本方針」及び「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」に基づいて、社会保障を始めとする義務的経費等を含め、聖域なく予算を抜本的に見直した上で、経済成長に資する政策に重点化を図るとの基本的な考え方により編成されました。

また、平成26年度の地方財政対策においては、社会保障の充実分等を含め、地方の一般財源総額について、平成25年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、所要の対応がなされたところです。

本市の平成26年度当初予算は、小さな声も大切に、市民に開かれた市政を目指すとともに、農・畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を推進し、子どもたちの笑顔が輝き、お年寄りまで元気なまちづくりを目指すため、「市民にやさしい市政運営」、「人と自然を生かした活気ある地域づくり」、「教育・文化を促進し心豊かなまちづくり」、「人口増対策を目指し地域活性化を推進」、「農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくり」の5つを基本方針として、限られた財源の中で、市民の福祉、教育、くらしを守るための予算として編成致しました。

予算規模は、平成25年度当初予算に対して、910,000千円、4.2%減の20,940,000千円となりました。

先ず、歳入についてであります。市税は、固定資産税が増となるものの、市民税の個人所得割や法人税割の減収見込みにより、0.3%減の2,851,377千円を計上し、地方交付税の普通交付税は、平成26年度地方財政対策における地方交付税の伸び率と本市独自の事情を考慮して算定し、8,362,000千円を計上しました。国庫支出金は、臨時福祉給付金給付事業補助金や社会資本整備総合交付金、学校施設環境改善交付金等の増により24.5%増の2,432,426千円、県支出金は、介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金等が減となったものの、鶏肉・鶏卵生産効率化事業費補助金等の増により、17.7%増の1,738,683千円を計上しました。財産収入は、地域商品券売払収入の増により、50.8%増の180,235千円を計上しました。また、繰入金は、財政調整基金から、898,696千円、ふるさと開発基金から180,000千円等を繰り入れたため、16.2%増の1,121,657千円を計上し、市債については、国営一期事業負担金等が減となり、42.3%減の2,446,300千円を計上しました。

次に、歳出についてであります。人件費は、職員数の減等により、5.1%減の2,968,577千円となり、物件費は、緊急雇用事業が終了となり委託料が減となったものの賃金や需用費等の増により、2,651,049千円を計上、扶助費は、障害者福祉や児童福祉の扶助費の増により、3.6%増の3,723,660千円、補助費等は、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例交付金等の増により、19.5%増の2,114,728千円、公債費は、元金の増により、2.1%増の3,011,002千円、また、繰出金は、国民健康保険特別会計への繰出金の減により、1.1%減の2,400,709千円を計上しました。普通建設事業費は、住宅建設費や小学校施設整備事業が増となりましたが、国営一期事業負担金の減により、

23. 1%減の3,547,838千円を計上しました。

このような予算規模で、健全財政の維持を基本に、旧3町の特性を生かした均衡ある発展を図りながら、市民にやさしい市政運営を行ってまいりますので、市民並びに議会の皆様方のご理解とご協力及びご指導をお願いするものです。

以下、歳入歳出について、前年度に対する増減額の大きいもの、又は特殊要因があるものを款ごとに説明いたします。

歳 入

第1款 市税 2,851,377千円(0.3%減)

平成25年度の課税状況を基に、固定資産税は、増収を見込んでいますが、市民税の個人所得割や法人税割の減を見込み、8,414千円、0.3%の減を見込んでいます。

第2款 地方譲与税 230,700千円(7.1%減)

前年度実績から推計し、17,600千円、7.1%の減を見込んでいます。

第6款 地方消費税交付金 466,000千円(61.2%増)

消費税の税率が、5%から8%に改定されることに伴い、177,000千円、61.2%の増を見込んでいます。

第8款 自動車取得税交付金 21,500千円(45.8%減)

自動車取得税の税率が改定されることに伴い、18,200千円、45.8%の減を見込んでいます。

第11款 地方交付税 8,662,000千円(0.6%減)

普通交付税は、平成26年度地方財政対策における地方交付税の伸び率と本市独自の事情を考慮して算定し、56,000千円、0.7%減の8,362,000千円を計上しました。

特別交付税については、特別財政需要分として300,000千円を計上しました。

第13款 分担金及び負担金 242,032千円(14.4%減)

保育所運営費保護者負担金の軽減等に伴い、40,676千円、14.4%の減を見込んでいます。

第14款 使用料及び手数料 286,793千円(3.5%増)

市営住宅や市有住宅、各公共施設や市営放送等の使用料が主なもので、前年度実績から推計し、9,611千円、3.5%の増を見込んでいます。